

九州

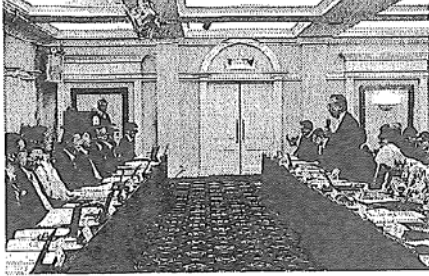
九州支社

〒8100001 福岡市中央区天神3丁目10番20号(KG天神ビル東)
電話092・741・4605 FAX092・741・1732
kusu@deca.co.jp

業務表彰の活用など要望

建コン協、沖縄事務局と意見交換

ウィークリースタンス 24年1月から全業務適用



開会あいさつで中村会長はDX推進を喫緊の課題として費用も含めた環境整備が必要と訴えた。成長と分配の好循環については「継続的な技術者単価のアップ、事業量の維持・拡大、DX推進の環境整備を引き続き進めていただきたい」と話した。

建設コンサルタント協会（建コン協、中村哲己会長）は11日、2023年度の沖縄総合事務局との意見交換会を那覇市内で開き、写真、履行期限の平準化や一括審査方式の拡大、プロポーザル・総合評価方式での業務表彰の活用などを要望した。沖縄総合事務局はウィークリースタンスを24年1月から全業務で適用することを明らかにした。

沖縄総合事務局の河南正幸次長は「本土復帰50年を経て、次なるビジョンの実現に向けて進む沖縄で強い沖縄経済、安全・安心な生活を表現できるインフラ整備にしっかりと取り組んでいきたい」と述べた。

協会本部からの要望と提案は▽担い手確保・育成のための環境整備▽技術力による選定▽品質の確保・向上▽DX推進の環境整備、成長と配分の好循環の実現。

一括審査方式については建コン協九州が受発注者双方の負担軽減、地域コンサルタントの活用・育成のため拡大を要望。沖縄総合事務局は負担軽減については同じ認識を持っているとし、引き続き活用の拡大に努めたいと回答した。

品質の確保・向上の関連では、建コン協は沖縄総合事務局が設計条件明示チェックシートの特記仕様書への記載率、シート作成率で100%を達成していると説明。建コン協九州の田中清文部長は関東地方整備局で試行中の工事発注時チェックシートについて触れ「次のステップとして今後、工事発注時チェックシートを導入してぜひ100%（の達成）を」と要望した。

担い手確保・育成のための環境整備では、建コン協は沖縄総合事務局の第4四半期と3月の納期率、納期の繰越率ともに22年度に比べ改善しているものの納期率が目標に達していないと指摘。建コン協九州支社は業務表彰をプロポーザル、総合評価方式の企業、監理技術

者、担当技術者の評価と活用するよう要望。沖縄総合事務局は他の地方整備局の状況も踏まえて検討したいと応じた。

橋梁修繕工事などでの設計者・施工者連携方式（ECI方式）の活用については、沖縄総合事務局は「直轄工事における技術提案ガイドライン」に載せるべき

ということを国交省に伝えていきたいと応じた。DXの推進の関連では、建コン協九州は技術提案書のウェブ閲覧を可能とするように要望。沖縄総合事務局は、国交省の電子納品保管管理システムが改良中と聞いており、運用開始されれば閲覧できるようにしたいと答えた。

電子契約システムについて、建コン協九州は契約変更まで含めての活用を要望。沖縄総合事務局は見積書を持参して対面で行っている事務所があることを確認しており、改めてオンライン化の促進を周知すると回答した。

田中支部長は低入札価格調査基準価格の見直しについて言及。河南次長は「インフラ整備は建設産業に関わる皆さんと築き上げるもの。安心して働ける環境作りもわれわれの仕事の一つ。現場からの声としてしっかり国交省に伝えていきたい」と応じた。

田中支部長は低入札価格調査基準価格の見直しについて言及。河南次長は「インフラ整備は建設産業に関わる皆さんと築き上げるもの。安心して働ける環境作りもわれわれの仕事の一つ。現場からの声としてしっかり国交省に伝えていきたい」と応じた。

田中支部長は低入札価格調査基準価格の見直しについて言及。河南次長は「インフラ整備は建設産業に関わる皆さんと築き上げるもの。安心して働ける環境作りもわれわれの仕事の一つ。現場からの声としてしっかり国交省に伝えていきたい」と応じた。